

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (824), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section including status and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (825), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状, 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (827), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2020-2024.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (828), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for future improvements and conclusions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (829), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2020-2024.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes comments on implementation and future directions.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	830	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	建築基準法に基づく許可及び認定業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市									
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.35人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当初	3,246千円 (うち人件費 3,115千円)								
					(変更後)		3,247千円 (うち人件費 3,115千円)								
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法に基づいた各種許可申請及び認定申請について、適切に受付及び内容審査することで良好なまちづくりに支障を生じないようにする。									
(3) 事業内容	内容	建築基準法に基づく許可及び認定の受付、審査、及び交付業務			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> ・随時：窓口にての相談対応 ・申請受付の際：内容についての審査 ・法的に必要な際：建築審査会への諮問 									
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				当該年度活動結果指標	許可・認定件数	R3年度 認定1件	単位	件	想定値	3	実績値	1		
(7) 事業実施上の課題と対応	当該年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。			指標種類	直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	単位	%	(5) 現況値	100	(6) 目標値	100		
	令和4年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。			直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%						100		
	令和5年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。			直接	処理率 (審査交付件数/申請受付件数)	%						100		
	代替案検討				代替案検討	○有 ●無									
(8) 施行事項	実施内容費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0	0 0	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0
			建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 2,641千円×0.05人	132		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 ○令和4年3月補正 11千円×0.05人	131	131	131		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 2,616千円×0.05人	131		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員)0.05人 2,616千円×0.05人	131
		予算(決算)額	合計		132	合計		132	132	合計		131	合計		131
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源			132			132	132			131		131		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.25		0.35		0.35		0.35							
	正職員人件費	2,175		3,115		3,115		3,115							
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0							
	臨時職員賃金額	0		0		0		0							
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	2,307		3,247		3,247		3,246		3,246						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1,153.5千円/件		1,082.33千円/件		3,247										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	建築基準法に規定されている許可および認定制度のため				<ul style="list-style-type: none"> ●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった 				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 				<ul style="list-style-type: none"> ■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 				○要 ●不要
	<ul style="list-style-type: none"> ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 								
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 				<ul style="list-style-type: none"> ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 				○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				環境への配慮
	<ul style="list-style-type: none"> □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 				<ul style="list-style-type: none"> ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった 				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要
	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である 		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<ul style="list-style-type: none"> <目標を達成した理由/未達成となった原因> 建築基準法に指定されている許可及び認定制度のため。 		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<ul style="list-style-type: none"> □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<ul style="list-style-type: none"> ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった 			
事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>		<ul style="list-style-type: none"> ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 		○要 ●不要	
△40.75				建築基準法に指定されている許可及び認定制度のため。					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<ul style="list-style-type: none"> <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 建築基準法に指定されている許可及び認定制度のため。 		○要 ●不要
	3.08	単位	費用単位	<ul style="list-style-type: none"> ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費 	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善案及び展開方向				
	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (832), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (837), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, goals, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for overall status and comments.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	838	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	違反建築物の処置業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.25人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	2,317千円 (うち人件費 2,225千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法に違反する建築物の防止により、良好な市街地環境の形成及び建築物の安全性の確保を図る。						
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 違反建築物の未然防止に向けた啓発活動を行う。 建築基準法に違反する建築物を早期に発見するためパトロールを行う。 違反建築物については、的確に是正指導を行う。 			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動（ホームページによる啓発・情報提供） 建築パトロールの実施（概ね2週間に1回実施） 違反建築物の是正指導：随時 						
		当該年度活動結果指標	当該年度指導件数：令和2年度 2件 令和3年度 0件		単位	件	想定値	2				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	違反建築物を生じさせない。				直接	是正率 (当該年度指導完了件数/当該年度指導件数)		%	0	100		
令和4年度	違反建築物を生じさせない。				直接	是正率 (当該年度指導完了件数/当該年度指導件数)		%		100		
令和5年度	違反建築物を生じさせない。				直接	是正率 (当該年度指導完了件数/当該年度指導件数)		%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応	確認申請が民間 (指定確認検査機関) の処理件数が増加し、確認段階での違反の可能性のある物件の特定が困難である。工事完了後にパトロール等で発見した場合は是正が、困難であることが多い。特に、擁壁等の高低差のある物件および接道要件等に対し、指定確認検査機関等との時機を捉えた対応及び調整が課題となっている。				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		啓発活動	0	啓発活動	0	啓発活動	0	啓発活動	0	啓発活動	0	
		建築パトロールの実施	0	建築パトロールの実施	0	建築パトロールの実施	0	建築パトロールの実施	0	建築パトロールの実施	0	
		違反建築物の是正指導	0	違反建築物の是正指導	0	違反建築物の是正指導	0	違反建築物の是正指導	0	違反建築物の是正指導	0	
		違反建築物の処置業務を行う パートタイム会計年度任用職員 (事務補助職員) 0.05人 1,840千円×0.05人		92	92	違反建築物の処置業務を行う パートタイム会計年度任用職員 (事務補助職員) 0.05人 1,840千円×0.05人		92	違反建築物の処置業務を行う パートタイム会計年度任用職員 (事務補助職員) 0.05人 1,840千円×0.05人		92	
予算(決算)額		合計		0	合計	92	92	合計		92	合計	92
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%
	一般財源			0			92			92		92
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.4		0.25		0.25		0.25				
	正職員人件費	3,480		2,225		2,225		2,225				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0				
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	3,480		2,317		2,317		2,317				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	3,480千円/件		1,158.5千円/件		0							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目		事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
必要性	(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	快適で住みよいまちをつくるにはルールに沿って建築されていくことが重要であり、そのための一つである建築基準法に違反する建築物を防止すること、違反建築物については速やかな是正指導を行う必要があるため。				<ul style="list-style-type: none"> ●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった 				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/>提供主体が市しかない <input type="checkbox"/>その他 		<その他の内容>		<ul style="list-style-type: none"> ■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 		<ul style="list-style-type: none"> <市実施の具体的な内容・必要性の理由> 建築基準法に基づく違反建築物の是正指導であり、市が行う必要がある。 		○要 ●不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)	<ul style="list-style-type: none"> ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ●①目標値達成 ○②目標値未達成 		○要 ●不要	
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	<ul style="list-style-type: none"> ○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 		○要 ●不要
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 		○要 ●不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
	令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。									

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (839), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed table for target setting and cost reduction.

3. 事後評価 - Post-evaluation section including status and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (840), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown by year (2020-2025).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	841	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 良質な住宅供給の推進	個別事業 市営住宅入居者管理業務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.85人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	7,979千円 (うち人件費 7,565千円)		(変更後)	7,984千円 (うち人件費 7,565千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64001		重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	適切な入居者募集と、入居者管理業務を実施し、住宅困窮者に低賃で良質な住宅を供給する。						
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅入居者募集事務 入居及び退去における事務処理、退去立会い調査、指導 各団地の管理人選任事務 公営住宅連絡協議会への参加 入居者異動届他各種申請受付事務 入居時の敷徴収及び退去時の敷金返還 その他入居者管理に関する業務全般 小規模改良住宅の入居者管理に関する業務 			当該年度執行計画	入居者募集：7月頃を予定 管理人の委嘱：4月 所得調査：6月申告書発送、12月認定 通年：入居者異動、承継等各申請書に基づく事務処理 退去検査立会						
		当該年度活動結果指標	入居者募集1回/年、入退居40件/年、各申請受付件数90件/年、敷金徴収、還付件数40件/年		単位	件	想定値	170		実績値	165	
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値			
当該年度	入居者が快適に暮らせるための入居者管理業務			直接	各申請受付件数		件	152	170			
令和4年度	同上			直接	同上		件		170			
令和5年度	同上			直接	同上		件		170			
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	市営住宅、改良住宅管理人報償費	123	
		普通旅費	4	消耗品費	32	消耗品費	32	消耗品費	32	消耗品費	32	
		研修旅費	18	消耗品費(プリンター用紙)	24	消耗品費(プリンター用紙)	24	消耗品費(プリンター用紙)	24	消耗品費(プリンター用紙)	24	
燃料費	28	公営住宅管理システム備品購入	44	燃料費	68	燃料費	68	燃料費	68			
燃料費	81	燃料費	68	燃料費	46	燃料費	46	燃料費	46			
修繕料(公用車12か月点検)	43	修繕料(車検)	47	修繕料(公用車12か月点検)	43	修繕料(車検)	43	修繕料(車検)	47			
手数料	47	口座振替手数料	32	口座振替手数料	32	口座振替手数料	32	口座振替手数料	32			
研修負担金	26	車検手数料	22	車検手数料	22	車検手数料	22	車検手数料	22			
		自動車賠償保険料(車検)	22	自動車賠償保険料(車検)	20	自動車賠償保険料(車検)	20	自動車賠償保険料(車検)	22			
		予備費充用	5	予備費充用	5	予備費充用	5	予備費充用	5			
		口座振替電算委託料		口座振替電算委託料		口座振替電算委託料		口座振替電算委託料				
予算(決算)額	合計		370	合計	419	合計	388	合計	337	合計	370	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源		0		5		388		0		0	
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他		370	□特会 ■受益 □基金 □その他	414	□特会 ■受益 □基金 □その他	337	□特会 ■受益 □基金 □その他	370	□特会 ■受益 □基金 □その他	370	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.85		換算人数(人)	0.85		換算人数(人)	0.85		換算人数(人)	0.85	
	正職員人件費	7,395		正職員人件費	7,565		正職員人件費	7,565		正職員人件費	7,565	
	嘱託職員報酬額	0		嘱託職員報酬額	0		嘱託職員報酬額	0		嘱託職員報酬額	0	
	臨時職員賃金額	0		臨時職員賃金額	0		臨時職員賃金額	0		臨時職員賃金額	0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,765		事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,984		事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,953		事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,935		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	70.59千円/件		単位費用 (事業費/活動結果指標)	46.96千円/件		単位費用 (事業費/活動結果指標)	48.2		単位費用 (事業費/活動結果指標)			

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討		
	低廉で良質な市営住宅への需要は多く、地域の住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割は重要であり、適切な入居者募集や入居者が安全で快適に暮らせる入居者管理等は必要な業務である。			●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 市営住宅への需要は多く、適正な入居募集、入居管理業務は必要である。					○要 ●不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された ■⑦その他					○要 ●不要		
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 各団地の管理人を委嘱し、施設修繕の報告、入居者への連絡、配付物の回収・回収等を実施している。					○要 ●不要		
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他			工夫の具体的な内容 各団地で管理人を委嘱し、施設修繕の報告、入居者への連絡、配付物の回収・回収等を実施している。					○要 ●不要		
	<その他の内容>			<その他の内容>					○要 ●不要		
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他			実施した具体的な内容 市営住宅に使用する製品については、エコマーク製品(グリーン購入法適合品)とし、環境負荷低減に努めた。					○要 ●不要		
	<その他の内容> 該当なし			環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>					○要 ●不要		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 7月に入居募集を行い、入居率の向上に努めた。				
	152	170	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	達成率(%) (f/b×100)	97.06				
			実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	99.61				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	削減率(%)		削減率(%)		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
	7,984	△219	△2.82		△2.82						
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 市営住宅の各種手続きが多かった。				
	2.13	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	97.18			

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)					評価コメント				
事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向 令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	848	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 良質な住宅供給の推進 個別事業 市営住宅維持管理業務	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～	⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.7人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初) 33,197千円 (うち人件費 6,230千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード 64001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無			
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	入居者が快適で安心して暮らせる住環境の整備。				
(3) 事業内容	内容	①団地及び集会所や駐車場等の点検及び維持管理 ②市営住宅土地の賃貸借契約(変更)の締結と支払い ③その他市営住宅の維持管理に関する事 ④小規模改良住宅の維持管理に関する事 ⑤市営住宅の土地購入に関する事			当該年度執行計画	①左記「内容」の①から⑤に関する業務：随時 ②土地賃貸借契約(変更)の締結：4月 賃借料の支払い：4月、12月				
		当該年度活動結果指標	給水設備等の点検、樹木剪定等、土地賃貸借契約の締結件数		単位	件	想定値	21		
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	入居者が快適で、安心して暮らせる住環境の整備に努める。			直接	給水設備等点検(7件)、樹木剪定等(6件)、土地賃貸借契約の締結件数(8件)		件	21	21	
令和4年度	同上			直接	同上		件		21	
令和5年度	同上			直接	同上		件		21	
(7) 事業実施上の課題と対応	次年度に長寿化計画の策定を予定しているため、その中で市営住宅の現状を把握し、今後のあり方や対応策を検討していく。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		消耗品費	307	消耗品費	338	消耗品費	338	消耗品費	338	
		光熱水費	27	光熱水費	26	光熱水費	26	光熱水費	26	
		施設修繕料	8,265	施設修繕料	11,721	施設修繕料	11,721	施設修繕料	11,721	
その他保険料	132	手数料	31	手数料	16	手数料	31			
草刈委託料	474	その他保険料	132	その他保険料	102	その他保険料	132			
樹木管理委託料	779	草刈委託料	515	草刈委託料	515	草刈委託料	515			
土地賃借料	11,455	樹木管理委託料	1,210	樹木管理委託料	1,210	樹木管理委託料	1,210			
電波障害防除共架料	51	土地賃借料	12,943	土地賃借料	12,943	土地賃借料	12,943			
* 不動産鑑定手数料(根古屋)	504	電波障害防除共架料	51	電波障害防除共架料	51	電波障害防除共架料	51			
* 市営住宅測量業務委託(根古屋)	825									
予算(決算)額	合計		22,819	合計		26,967	合計		26,967	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	充当率	0%	
	一般財源	1,329	△13	26,883	△13	26,980	△13	26,980		
その他の財源	□特会 ■受益 □基金 □その他	21,490	□特会 ■受益 □基金 □その他	26,980	□特会 ■受益 □基金 □その他	26,980	□特会 ■受益 □基金 □その他	26,980		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.7		0.7		0.7		0.7		
	正職員人件費	6,090		6,230		6,230		6,230		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	28,909		33,197		33,197		33,197			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1,156.36千円/件		1,580.81千円/件		1,141.83					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	入居者が安全で快適に暮らすため、市営住宅施設等の定期点検、樹木剪定等の維持管理は必要な事業である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要	
	<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 市営住宅の維持管理点検業務は、入居者の環境整備のため必要な業務である。				<想定どおりでなかった理由/想定どおりでなかった原因> □①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された ■⑦その他 <その他の内容> 市営住宅の維持管理点検業務は、入居者の環境整備のため必要な業務である。					
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他				<市実施の具体的な内容・必要性の理由>				○要 ●不要	
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<その他の内容>					
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○要 ●不要	
	工夫の具体的な内容				参加・協働の程度・内容					
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				実施した具体的な内容				○要 ●不要	
	取組む内容				環境への配慮					
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		●①目標値達成 ○②目標値未達成		
	21	21	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	138.1		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 予算の範囲内で業務を実施できた。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過			
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	99.75		<想定どおり削減できなかった原因>		
事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>						
△14.83										
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下			
	0.06	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	150		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 予算の範囲内で業務を実施できた。	
	10万円									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	0.06									

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

Table with 10 columns: 事業コード, 課コード, 会計種別, 一般会計, 予算の種類, 政策, 経常, なし. Includes sections for 1. 事業の概要 (PLAN) and 2. 事業の評価 (DO+CHECK).

Table for 2. 事業の評価 (DO+CHECK) with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), and 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性, and 事後評価.

Table for 3. 事後評価 with columns for 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes a 評価コメント section.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (854), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns for 評価コメント and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (856), 課コード (0703), 会計種別, 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	857	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)																	
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 建築物の耐震化の促進	個別事業 耐震診断及び耐震改修に関する補助業務	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	都市部・建築住宅課										
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐	■全市										
	⑤事業期間	平成20年度 ~			⑥担当職員数	3人 (換算人数) 0.4人											
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	7,456千円 (うち人件費 3,560千円)										
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)								
(2) 目的	施策目的・展開方向	地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止するため、市民の防災への意識を高めるとともに耐震診断や耐震改修などへの支援を行い、建築物の耐震性の向上を図ります。			事業目的	木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事並びに分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部を助成することで、耐震化の促進を図り、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を守る。											
(3) 事業内容	内容	・昭和56年の建築基準法改正前の旧耐震設計基準で建築された木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事並びに分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部を助成する。			当該年度執行計画	・木造住宅・マンション耐震診断士の募集及び登録 ・施工業者の募集及び登録 ・広報、ホームページ等で補助制度の周知 ・補助制度の実施 ・耐震に関するセミナー・相談会等の開催											
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			当該年度活動結果指標	木造住宅助成件数の累計 (H21~R3累計: 診断45+改修38件=合計83件) R3年実績 木造診断: 2件、木造改修: 2件、マンション診断: 0件											
当該年度	耐震化を必要とする木造住宅及び分譲マンションに対し、助成制度を利用することにより、耐震化を促進する	指標種類	直接	指標	処理率(当該年度補助申請件数/当該年度補助件数)	単位	%	(5) 現況値	33	(6) 目標値	100						
令和4年度	耐震化を必要とする木造住宅及び分譲マンションに対し、助成制度を利用することにより、耐震化を促進する	直接	処理率(当該年度補助申請件数/当該年度補助件数)	%							100						
令和5年度	耐震化を必要とする木造住宅及び分譲マンションに対し、助成制度を利用することにより、耐震化を促進する	直接	処理率(当該年度補助申請件数/当該年度補助件数)	%							100						
(7) 事業実施上の課題と対応	助成制度を多くの市民の皆様に利用してもらえるよう方策を検討する必要がある。	代替案検討	○有 ●無														
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度									
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)			
		木造住宅耐震改修費等助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数 10件×5万円) ・耐震改修費助成 (助成件数 5件×50万円)	500	2,500	木造住宅耐震改修費等助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数 5件×5万円) ・耐震改修費助成 (助成件数 5件×50万円)	250	2,500	1,000	2,500	木造住宅耐震改修費等助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数 5件×5万円) ・耐震改修費助成 (助成件数 5件×50万円)	250	2,500	木造住宅耐震改修費等助成制度の実施 ・耐震診断費助成 (助成件数 5件×5万円) ・耐震改修費助成 (助成件数 5件×50万円)	250	2,500		
		マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 (助成件数 1棟×5.4万円) ・本診断 (助成件数 1棟×100万円)	54	1,000	マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 (助成件数 1棟×5.4万円) ・本診断 (助成件数 1棟×100万円) 耐震セミナー・相談会開催	54	1,000	0	92	マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 (助成件数 1棟×5.4万円) ・本診断 (助成件数 1棟×100万円) 耐震セミナー・相談会開催	54	1,000	0	92	マンション耐震診断助成制度の実施 ・予備診断 (助成件数 1棟×5.4万円) ・本診断 (助成件数 1棟×100万円) 耐震セミナー・相談会開催	54	1,000
		耐震セミナー・相談会開催	0	0	耐震診断及び耐震改修に関する補助業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員) 0.05人 1,840千円×0.05人	0	92	92	92	耐震診断及び耐震改修に関する補助業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員) 0.05人 1,840千円×0.05人	0	92	92	92	耐震診断及び耐震改修に関する補助業務を行うパートタイム会計年度任用職員(事務補助職員) 0.05人 1,840千円×0.05人	0	92
		予算(決算)額	合計	4,054	合計	1,192	1,192	3,896	合計	3,896							
		国庫支出金	補助率	50%	2,027	補助率	50%	550	550	補助率	50%	1,902	補助率	50%	1,902		
		県支出金	補助率	25%	783	補助率	25%	274	274	補助率	25%	848	補助率	25%	848		
		起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
		一般財源		1,244		368	368	1,146		1,146							
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0					
換算人数(人)		0.35		0.4	0.4	0.4		0.4									
正職員人件費		3,045		3,560	3,560	3,560		3,560									
嘱託職員報酬額		0		0	0	0		0									
臨時職員賃金額		0		0	0	0		0									
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		7,099		4,752	4,752	7,456		7,456									
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		417.59千円/件		396千円/件	1,188												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価	平成16年10月に発生した新潟県中越地震(震度7)では、住宅の倒壊等があった。阪神淡路大震災では、犠牲者の8割が家屋の倒壊による圧死であったという事実から住宅の耐震化が求められている。そこで我孫子市では、平成16年度から平成20年度まで昭和56年以前の旧耐震設計基準により建築された木造住宅を対象に無料の耐震相談・耐震診断を実施していた。耐震改修促進計画に基づき、引き続き、耐震診断受診者の支援と耐震改修工事の促進を図ること、また、国が示した数値目標(耐震化率95%)を達成するために、耐震診断及び耐震改修の助成制度の導入が必要である。							事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))	改善検討
	●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった	<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 市では、住宅の耐震化率の目標を95%に設定しており、そのための支援策として必要である。							○要 ●不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他	<その他の内容>	○②市が主導で進めなければならない(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	<その他の内容>	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければならない実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>	<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市では、平成20年度に耐震改修促進計画を策定し、平成28年度に改定し、住宅の耐震化率の目標を95%に定めた。市が行うことで、国及び県の補助金を活用し、木造住宅の耐震診断、耐震改修工事及び分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、耐震化の促進を図ることができる。	○要 ●不要			
参加・協働の工夫	参加・協働の内容	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)	参加・協働の程度・内容	○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ●不要				
環境への配慮	配慮の視点	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮	●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	○要 ●不要				
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック	達成状況	○①目標値達成 ●②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 家屋所有者の高齢化に伴い、耐震化の工事費の捻出が難しく、また、市民の耐震化に対する関心が薄れていると思われる。	○要 ●不要				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	実施予定の対策	実施状況	○①想定事業費未達 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	○要 ●不要				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)	計算方法	達成状況	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 申請件数が少なかったため	○要 ●不要					

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向 令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (862), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (□政策 □經常 ■なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応, and ⑧施行事項 (budget breakdown).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes text: 事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 評価, 令和3年度末を以って、予定していたすべての事業が完了した., 改善策及び展開方向

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1858), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with checkboxes for status and a comment field.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1875), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	2067	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input checked="" type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度			⑥担当職員数	0人 (換算人数) 0人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当 初	0千円 (うち人件費 0千円)		変 更 後	0千円 (うち人件費 0千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			事業目的	地デジ化により不要となった電波障害防除用電柱共架施設の撤去						
(3) 事業内容	内 容	住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。また、市営住宅ごとの入居申込み件数を注視しながら、民間住宅の活用を視野に入れた、より広い枠組みの中で効率的かつ柔軟な供給を進めていきます。			当該年度執行計画	令和3年：撤去対象施設の確認・調査（業務委託）						
		当該年度活動結果指標	調査の結果、影響が無かった範囲の共架施設（電柱）		単 位	本	想定値	22				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指 標		単 位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	電柱22本すべての施設の状況を調査する。				直接	調査の結果、影響が無かった範囲の共架施設（電柱の本数）		本	22	22		
令和4年度	電柱22本すべての施設の状況を調査する。				直接	調査の結果、影響が無かった範囲の共架施設（電柱の本数）		本	22	22		
令和5年度	共架施設をすべて撤去し、東京電力への手続を終える。				-	共架施設をすべて撤去した電柱の本数				22		
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費 用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		政策	内 容	金額(千円)	政策	内 容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内 容	金額(千円)	
			・市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去準備	0		・市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去対象施設の調査	0	0		・市営住宅東我孫子電波障害対策用電柱共架施設の撤去対象施設の調査	0	0
		予算(決算)額	合 計		0	合 計		0	0	合 計		0
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	0	補助率 0%	0	0		
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	0	補助率 0%	0	0		
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	0	充当率 0%	0	0		
	一般財源		0		0	0	0		0	0		
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)		0		0	0	0		0	0		
	正職員人件費		0		0	0	0		0	0		
	嘱託職員報酬額		0		0	0	0		0	0		
	臨時職員賃金額		0		0	0	0		0	0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		0		0	0	0		0	0		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0千円/本		0千円/本		0		0		0			

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	電柱共架については、公共的な目的をもつ施設に限り許可されており、不要となった施設は撤去する必要があるため。				<input checked="" type="checkbox"/> 事前確認での想定どおり <input type="checkbox"/> 事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 事業が先送りとなった。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		<input checked="" type="checkbox"/> 民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市が主導して行う必要がある。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他 <その他の内容> 該当なし。				該当なし。		<input type="checkbox"/> ①当初期待した以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②当初期待したとおり <input type="checkbox"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> 該当なし。				該当なし。		<input checked="" type="checkbox"/> ①想定どおり <input type="checkbox"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (本)	目標値(b) (本)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> ①目標値達成 <input checked="" type="checkbox"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 事業が先送りとなった。		○要 ●不要
	22	22	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (本)	達成率(%) (f/b×100)	0	0	
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input checked="" type="checkbox"/> ③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	<input type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託 <削減の内容>		実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c) × 100	<input type="checkbox"/> ①想定事業費未済 <input type="checkbox"/> ②概ね想定事業費以内 <input checked="" type="checkbox"/> ③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ●不要
	0	0			0	0	<超過理由等> 事業が先送りとなった。		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> ①目標値以上 <input type="checkbox"/> ②目標値と同程度 <input type="checkbox"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 事業が先送りとなった。		○要 ●不要
	0	0	単 位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100	0		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)					評価コメント				
事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (2091), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など).